

平成24年度事業報告書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

学校法人 東京成徳学園

平成 24 年度事業報告書

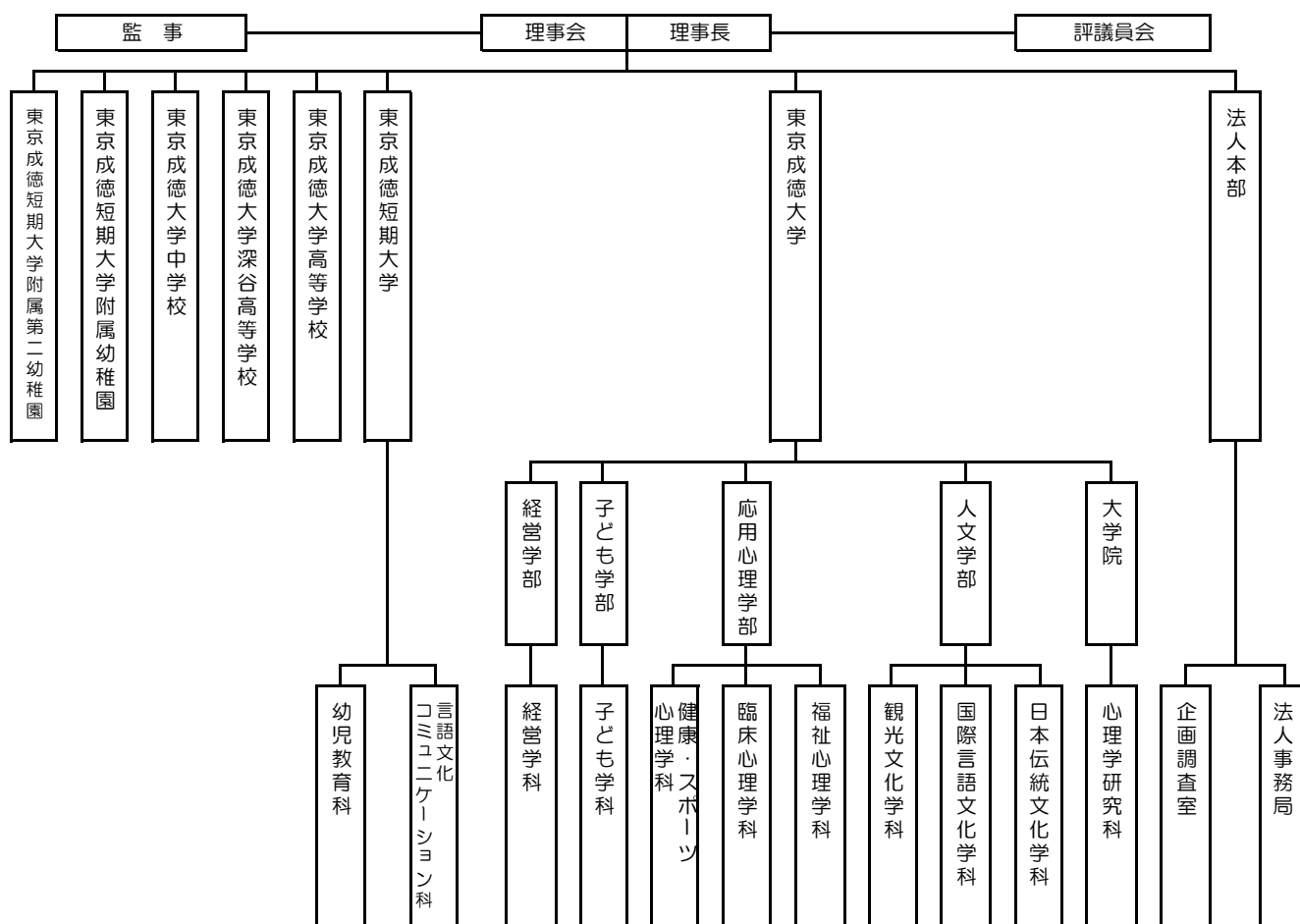
目次

I. 法人の概要	
1. 学園組織	2
2. 理事・監事・評議員	2
3. 学園の沿革	3
4. 設置する学校・学部・学科等	4
II. 平成 24 年度事業の概要	
1. 法人	5
2. 高等教育部門	6-8
3. 中等教育部門	9
4. 幼児教育部門	10
III. 平成 24 年度財務の概要	
1. 帰属収入・消費支出	11
2. 貸借対照表	11
3. 平成 24 年度計算書類	11

I. 法人の概要

1. 学園組織

平成25年3月31日現在



2. 理事・監事・評議員

平成25年3月31日現在

役職	氏名	現職
理事長・評議員	木内 秀俊	大学学長、短期大学学長
副理事長・評議員	木内 秀樹	中学・高等学校長、幼稚園長
理事・評議員	大谷 幸男	深谷高等学校長
理事・評議員	海保 博之	大学副学長、応用心理学部長
理事・評議員	渡部 賢	大学事務局長、短期大学事務局長
理事・評議員	竹内 利行	群馬大学副学長
理事・評議員	中里 明彦	成蹊大学名誉教授
理事・評議員	青柳 晴久	赤城印刷株式会社代表取締役
監事	大澤 健	前深谷高等学校長
監事	黒崎 康夫	株式会社黒崎インターナショナル代表取締役
評議員	福本 俊	短期大学幼児教育科長
評議員	黒田 定男	学園参与
評議員	加々美 健一	第二幼稚園長
評議員	永井 聖二	大学子ども学部長
評議員	石山 賢	法人事務局長
評議員	染谷 一子	中学・高等学校同窓会長
評議員	遠藤 洋子	短期大学同窓会長
評議員	岡田 康司	大学経営学部長
評議員	新井 邦二郎	大学院研究科長
評議員	津島 泰雄	歯科医師

3. 学園の沿革

- 大正 15 年 王子高等女学校（4 年制）を設立
- 昭和 6 年 東京成徳高等女学校に改称
- 昭和 22 年 学制改革により東京成徳中学校（現東京成徳大学中学校）開学
- 昭和 23 年 学制改革により東京成徳高等学校（現東京成徳大学高等学校）開学
- 昭和 28 年 東京成徳幼稚園（現東京成徳短期大学附属幼稚園）開園
- 昭和 38 年 東京成徳学園深谷高等学校（現東京成徳大学深谷高等学校）開学
- 昭和 40 年 東京成徳短期大学（文科）開学
- 昭和 41 年 東京成徳短期大学に幼児教育科を設置
- 昭和 51 年 東京成徳短期大学附属第二幼稚園開園
- 平成 5 年 東京成徳大学（人文学部）開学
- 平成 10 年 東京成徳大学大学院開設
- 平成 13 年 東京成徳短期大学にビジネス心理科を設置
- 平成 16 年 東京成徳大学に子ども学部を設置
- 平成 17 年 学校法人東京成徳学園創立 80 周年
- 平成 20 年 東京成徳大学に応用心理学部を設置
- 平成 21 年 東京成徳大学に経営学部を設置
東京成徳大学応用心理学部に健康・スポーツ心理学科を設置
- 平成 22 年 東京成徳大学人文学部に観光文化学科を設置
東京成徳短期大学ビジネス心理科を廃止
- 平成 25 年 東京成徳短期大学言語文化コミュニケーション科を廃止
東京成徳大学深谷中学校開学

4. 設置する学校・学部・学科等

平成24年5月1日現在

学校法人 東京成徳学園	事務所の所在地		東京都北区豊島8丁目26番9号			
学校名	学部・学科・課程名		開設年度	収容定員	在籍者数	専任教職員数
東京成徳大学 大学院 東京都北区王子3-23-2 人文学部・応用心理学部 千葉県八千代市保品字中台谷2014 子ども学部・経営学部 東京都北区十条台1-7-13	心理学研究科	博士後期課程	平成15	9	6	141
	臨床心理学専攻	修士課程	平成10	36	40	
	人文学部	日本伝統文化学科	平成13	185	120	
		国際言語文化学科	平成13	217	113	
		観光文化学科	平成22	213	45	
	応用心理学部	福祉心理学科	平成20	206	121	
		臨床心理学科	平成20	286	320	
		健康・スポーツ心理学科	平成21	208	215	
子ども学部	子ども学科	平成16	430	456		
経営学部	経営学科	平成21	420	326		
東京成徳短期大学 東京都北区十条台1-7-13	言語文化コミュニケーション科		昭和40	85	20	34
	幼児教育科		昭和41	360	380	
東京成徳大学高等学校 一貫部 東京都北区豊島8-26-9 高等部 東京都北区王子6-7-14	全日制課程	普通科	昭和23	1,680	1,642	99
東京成徳大学深谷高等学校 埼玉県深谷市宿根559	全日制課程	普通科	昭和38	1,050	934	56
東京成徳大学中学校 東京都北区豊島8-26-9			昭和22	480	495	25
東京成徳短期大学附属幼稚園 東京都北区豊島8-24-2			昭和28	640	348	25
東京成徳短期大学附属第二幼稚園 埼玉県さいたま市中央区上落合1-9-4			昭和51	175	135	11

II. 平成24年度事業の概要

1. 法人

● 中期事業計画

「平成21～25年度 中期事業計画」の検証・評価を行い、学園全体としては略計画(平成23年9月見直し後)通りの進捗であると評価し、平成24年9月29日の理事会・評議員会で承認されました。

● 木内四郎兵衛記念教育研究充実基金の計画変更

収支状況や運用環境等から見直しを行い、平成24年度以降の新規組入れを中止して組入目標額を5億円から3億円の減額するとともに、基金で行う当面の事業を東日本大震災や経済的事情による修学及び卒業の困難者並びに家計急変及び家計状況による就学継続困難者等に対する学納金減免事業とするよう、計画変更を行いました。

● 資産運用における保有上場株式等の売却完了

平成21年3月に制定された資産運用規程では、財産は元本返還が確実もしくは確実性の高い方法で運用することとして、規程制定時点で保有していた上場株式等は市況動向を勘案して売却することとされていましたが、平成24年度に株式市況が好転したことから、保有していた上場株式及び投資信託を全て売却しました。

● 施設の耐震事業の完了

平成24年度には、高等学校弓道場の耐震改築工事を実施しました。平成19年度の深谷高等学校校舎に係わる耐震補強工事以来、学園内の古い施設について計画的に耐震化を遂行してきましたが、本件工事により施設の耐震事業は完了しました。

● 八千代キャンパス校地の一部借地部分の返還

平成24年5月末日に、八千代キャンパス校地の一部借地部分についての20年間の契約期限が到来しましたが、大学の校地面積が基準を大幅に上回るものであり、また、地代も高額であることから返還しました。

● 広報活動

平成24年度には、学園広報誌『東京成徳広報』(32号、33号)を発行(1万9千部)し、大学・短期大学卒業生の就職先を含めて配布しました。

2. 高等教育部門（大学院、大学、短期大学）

平成25年度 高等教育部門学生募集状況

学部等	学科等		入学定員	志願者数	合格者数	入学者数 (内留学生)
大学院	心理学 研究科	修士課程	18	63	21	20
		博士後期課程	3	2	2	2
人文学部	日本伝統文化学科		40	49	48	26
	国際言語文化学科		40	38	35	19(1)
	観光文化学科		40	30	30	12(1)
応用心理学部	福祉心理学科		40	75	69	43(1)
	臨床心理学科		70	150	127	71
	健康・スポーツ心理学科		60	111	97	72
子ども学部	子ども学科		140	504	195	143
経営学部	経営学科		140	194	185	92
大学計			591	1,216	809	500(3)
短期大学	幼児教育科		180	248	209	189
合計			771	1,464	1,018	689(3)

● 3センターの設置

大学及び短期大学が、全学的かつ組織的に「学生募集」「就職支援」を行うことを目的に「入試・広報センター」・「就職支援センター」を設置しました。また、子ども学部及び幼児教育科の実習を企画・立案・実施することを目的に「実習センター」を設置しました。

● 教育課程等の整備

人文学部及び応用心理学部では、キャリアデザイン関係のカリキュラム充実に向けた準備・検討を行い、平成25年度に向けて開始しました。

子ども学部では、小学校教員養成課程を含んだ新カリキュラムを開始し、入学定員の増員に伴い新入生144名を受け入れました。

経営学部では、ファッションビジネスコースを新設して定員を40名増員し140名にし、ファッションビジネス分野で活躍している多彩な教員を布陣して魅力的なカリキュラムを準備し、学生募集を開始しました。

● 公開講座等の実施

人文学部及び応用心理学部では、9月から12月にかけて「こころとからだ」「くらしと文化」を統一テーマとする一般講座を7講座、「TSUオープンカレッジ（春期・秋期）」を8講座、計15講座を開講し、511名が受講しました。

子ども学部では、「本当に子どもは変わったのか『子どもの成長と学習』」を12月に開講し、71名の受講者がありました。

短期大学では、保育研修会「これからの保育者に求められる力」を11月に開講し、218名の参加がありました。

● 教員免許状更新講習の実施

人文学部及び応用心理学部では、「特別支援」「学級・ホームルーム経営」など4講習を10名の教員が担当し、110名の教諭が受講しました。

子ども学部及び幼児教育科の教員8名が、「幼児教育についての最新事情」・「幼保一体

化施設における保育内容について「教育課程論」等4講習を担当し、5～6月の土曜日に5回開講し、受講生は総数189名となりました。

- 海外研修の実施

子ども学部では、アメリカ研修旅行において、サンフランシスコ州立大学の訪問研修等を実施、参加者は50名でした。

短期大学では、イギリス幼児教育の旅として、幼児教育研修に重点を置き、現地の幼稚園・保育所各1園を見学、イギリスの異文化に触れる体験をしました。参加者は、大学・短期大学併せて21名でした。

- 科学研究費補助金、企業助成等への積極的な応募と研究・事業の実施

人文学部及び応用心理学部では、科学研究費補助金の採択を受けて18件(13,868千円)の研究事業を実施しました。

子ども学部では、科学研究費補助金による1件(4,800千円)の研究を実施しました。経営学部では、科学研究費補助金による1件(600千円)の研究、学術振興資金による1件(4,000千円)の研究を実施しました。また、奨学寄附金による1件(209千円)の調査研究、及び、東京都北区の委託による商圈調査(2,000千円)を実施しました。

短期大学では、科学研究費補助金による2件(3,271千円)の研究を実施しました。

- 「教育支援人材育成事業」の遂行

子ども学部では、研究開発委員会に委員を派遣し、「こども支援士」資格のためのカリキュラムの検討を行いました。

- キャリア教育の充実

経営学部では、「キャリア開発入門」(1年次・後期)、「キャリア開発実践論」(2年次・前期)の授業内容を、現状の雇用市場動向に合わせ、また、「現代ビジネス講座」、「インターンシップ」や「ビジネス実務概論・演習」等とも連携しつつ、一層の充実を図りました。なお、「ビジネス実務概論・演習」等の履修により、平成24年度は上級ビジネス実務士の資格取得者が11名となりました。

- 学修意欲向上のための「懸賞論文コンテスト」「ビジネスアイデアコンテスト」の実施

経営学部では、第3回懸賞論文コンテストを実施し16編の応募がありました。またビジネスアイデアコンテストでは43チームが応募しました。

- 授業アンケートを実施し、授業の質を向上

経営学部では、前後期の演習を除く全科目で授業評価アンケートを実施し、FD研修会でその結果について議論を行いました。

- 新評価基準に基づく自己点検評価の実施

短期大学では、平成25年6月に短期大学基準協会宛の申請、平成26年9～10月に第2回評価を受けるため、「東京成徳短期大学教育研究改善(自己点検・評価)委員会」を組織し、取り組みを開始しています。

- 大学の知名度向上のための広報諸施策の推進

ホームページで各学部、学科のトピックスや研究教育活動に係る記事の更新頻度を上げることで絶えず新鮮な情報提供を行いました。また、受験生、保護者、高校教員等への認知度向上策として、新聞・交通広告へ入試情報中心の掲載や、韓国語スピーチコンテスト、千葉県高体連活動への広告協賛等を行いました。

- 「多様化する学生の就業力向上のためのカリキュラム改革」の実施準備

人文学部及び応用心理学部では、就業意識の醸成から社会人基礎力の向上を企図し、共通領域は、従来のキャリア科目を体系化した「就業力基礎」科目群及び政治・経済・社会分野の時事問題、世界情勢、日本情勢から構成する「社会常識」科目群などを導入

し、専門領域は、専門導入科目を全学科に置き、学科の特性に応じたカリキュラムを編成しました。

- 八千代キャンパス情報機器の老朽化対策実施
昨年度からの継続事業として、八千代キャンパスのネットワーク系機器およびサーバーの更新を行いました。
- 地方自治体審議会等への人材派遣
人文学部及び応用心理学部では、千葉県・八千代市等の審議会を中心に、11機関に延べ35人の委員を派遣しました。
- 自治体等が主催する諸行事への学生ボランティア派遣
人文学部及び応用心理学部では、八千代市教育委員会「ユネスコアジア・文化センター（ACCU）国際交流事業・韓国教職員招へいプログラム」の韓国語通訳や、八千代市「おにいさんおねえさん子ども電話相談」、「新川プレーパーク」事業、「フリーパレット」事業、「八千代ふるさと親子祭 花火大会」、勝田台駅前みずき通り商店街「サマーフェスタ IN 勝田台(夏祭り)」等へ学生ボランティアを派遣しました。
- 教育の質を高めるFD・SD・自己点検の推進
人文学部及び応用心理学部のFD活動は、平成23年度に実施した学生による授業アンケート結果及び後期FDセミナー報告をまとめた「現代の学生が求める授業を目指して2011」を刊行し、FDセミナーでは、3名の教員が授業改善の取り組み状況を発表し、意見交換が行われました。また、職員においては、SD活動として毎月「SD発表会」を行い、業務改善に取り組みました。更に全学において自己点検・評価に努める体制を構築し、平成24年12月に自己評価報告書の発行を行いました。
- 海外協定校との交流協定の締結及び交流プログラムの実施
新たに慶熙大学校（韓国）、蘇州科学技術学院大学（中国）、開南大学（台湾）及びテキサス大学タイラー校（アメリカ）との交流協定を締結しました。協定校との交流は、韓国の梨花女子大学校、慶熙大学校及び白石大学校に交換留学生6名を派遣し、白石大学校から3名の交換留学生を受け入れました。

3. 中等教育部門（中学・高等学校、深谷高等学校）

平成25年度 中等教育部門生徒募集状況

	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
高等学校	560	1,186	991	582
中学校	160	785	466	167
深谷高等学校	280	1,101	1,084	275
深谷中学校	70	195	95	20
合計	1,070	3,267	2,636	1,044

(1) 高等学校

- 施設設備の整備
弓道場（170.3㎡）の改築を実施しました。（耐震化のため）
- 男子生徒確保のため部活動への支援
課外活動充実のため活動場所確保、コーチ招聘などの支援を実施しました。
- 進学指導の強化
学力向上と進路の実現のため、外部講師を効率的に運用して演習・補修等を実施しました。
- 生徒募集計画
高等学校では、前年に引き続き募集定員の確保と学力レベルの向上を実現できました。

(2) 中学校

- 部活動への支援
課外活動充実のため、活動場所確保・コーチ招聘などの支援を実施しました。
- 学力向上への取組
学力向上のため、授業改善や補修を実施しました。
- 生徒募集
景気の低迷が長引く中、中学受験生の減少が指摘されていましたが、本校では順調に生徒募集ができ定員を超える生徒が入学しました。（167名）

(3) 深谷高等学校

- 施設設備の整備
スクールバス2台買い替え、教室の空調機買い替え、校舎屋上防水工事を実施しました。
- 募集対策
中学生が参加したくなるオープンスクールを企画・実施しました。個別の進学相談では、従来の内申・偏差値のほか、校内テストの数値や順位も判断基準にしました。
- 進路支援
夏季・冬季の休業を利用した予備校の先生（河合塾、代ゼミ）による補習授業を実施しました。また、放課後講習や個別学習支援などの徹底を図りました。

4. 幼児教育部門（附属幼稚園、附属第二幼稚園）

平成25年度 幼児教育部門園児募集状況

	附属幼稚園		附属第二幼稚園	
	募集人員	入園児数	募集人員	入園児数
3歳児	100	104	55	29
4歳児	若干名	4	若干名	2
5歳児	若干名	3	若干名	1

(1) 附属幼稚園

- 園児募集

入園説明会（2回）、保育見学会（7回）を通じて本園教育への理解に努め、園児募集を順調に実施することができました。

- 教職員の資質向上、指導力向上

教職員の資質向上、指導力向上を図るため研修会などを実施しました。

- 保護者に対する子育て支援

保護者に対する子育て支援の一環として、月例で講師を招いて母親講座を実施し、子育ての相談にも対応しました。

(2) 附属第二幼稚園

- 教職員の資質向上、指導力向上

園内、園外での研修を実施するとともに、大学への研究協力などを行いました。

- 近隣小学校との連携

教職員同士や子ども同士の交流を行うことにより、近隣小学校との連携を図りました。

- 保護者への子育て支援

外部講師を招聘し、子育てセミナーを年2回実施しました。

- 諸活動の導入

「ちびっこ英会話」として外国人講師による英会話活動を取り入れました。

「ちびっこ体操教室」として講師による体育的活動を取り入れました。

Ⅲ. 平成24年度財務の概要

1. 帰属収入・消費支出

平成24年度の帰属収入は6,293百万円となり、対前年度比173百万円の増加となりました。主要科目についてみると、学生生徒納付金4,219百万円（対前年度比237百万円増）、補助金1,494百万円（同251百万円減）、手数料119百万円（同8百万円減）、その他461百万円（同195百万円増）となり、経営学部及び応用心理学部が完成年度を迎えたこと、子ども学部が入学定員増を行なったこと並びに有価証券売却差額を計上したことが収入増加に寄与しました。

一方、平成24年度の消費支出は6,034百万円で、対前年度比110百万円の増加となりました。主要科目では、人件費3,876百万円（対前年度比142百万円増）、教育研究経費1,736百万円（同24百万円減）、管理経費他422百万円（同8百万円減）となり、退職者増加に伴う人件費増が支出増加要因となりました。

その結果、帰属収支差額は259百万円、対前年度比63百万円の増加となりました。

2. 貸借対照表

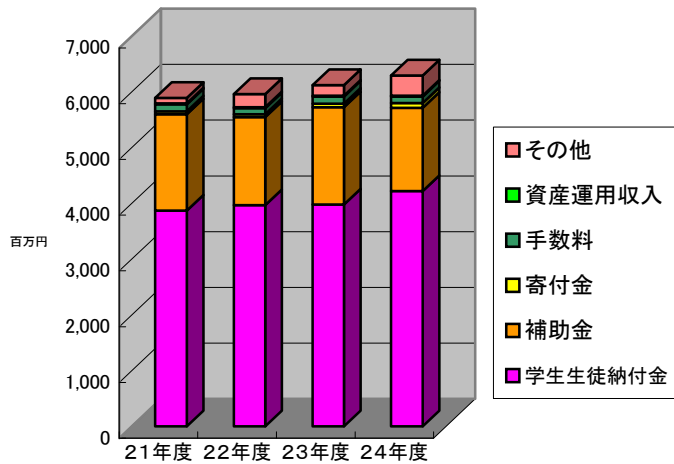
平成25年3月末の資産の部合計金額は47,274百万円で、対前年度末比239百万円の増加となりました。資産項目の内訳は別紙の通りです。

負債の部合計金額は2,039百万円で、借入金返済などにより対前期末比20百万円の減少となりました。尚、借入金は年度末に全て完済し、東京都の入学者向け転貸借入を除き無借金となりました。

基本金の部は、深谷中学校新設や高等学校弓道場耐震改築などの施設設備支出による基本金組み入れに伴って第1号基本金が829百万円増加しました。一方、第3号基本金はその組入対象である木内四郎兵衛記念教育研究充実基金の目標額を500百万円から300百万円と変更し、かつ、過年度組入れた運用果実の2,188,738円を取崩して学費減免事業に使用しました。それに併せて第3号基本金も同様に2,188,738円を取崩し、300百万円としました。よって基本金の部合計は平成25年3月末で54,575百万円となりました。

その結果、正味資産は259百万円増加し、45,235百万円となりました。

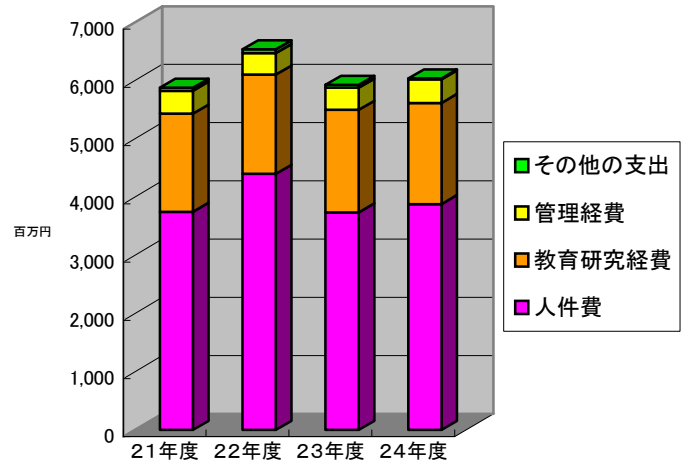
項目別所属収入推移



(単位:百万円)

	21年度	22年度	23年度	24年度
学生生徒納付金	3,870	3,969	3,982	4,219
補助金	1,730	1,580	1,745	1,494
寄付金	51	49	63	86
手数料	125	113	128	119
資産運用収入	18	16	13	14
その他	96	234	189	361
合 計	5,890	5,961	6,120	6,293

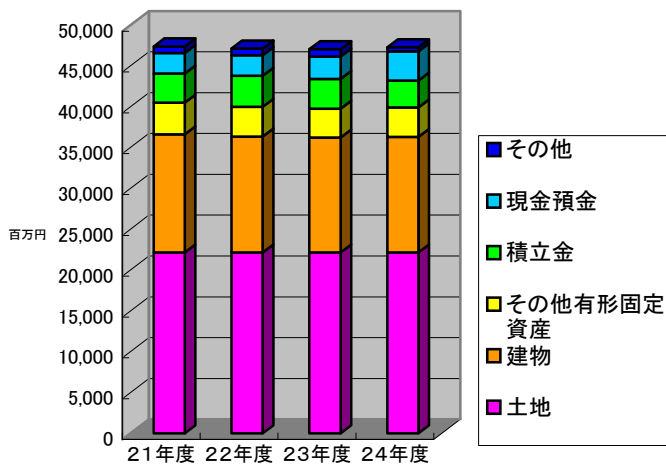
項目別消費支出推移



(単位:百万円)

	21年度	22年度	23年度	24年度
人件費	3,745	4,395	3,734	3,876
教育研究経費	1,684	1,706	1,760	1,736
管理経費	392	368	380	405
その他の支出	54	64	50	17
合 計	5,875	6,533	5,924	6,034

項目別資産状況



(単位:百万円)

	21年度	22年度	23年度	24年度
土地	22,165	22,165	22,165	22,165
建物	14,462	14,178	14,051	14,135
その他有形固定資産	3,866	3,655	3,529	3,625
積立金	3,590	3,808	3,657	3,287
現金預金	2,487	2,486	2,731	3,562
その他	813	827	902	501
合 計	47,383	47,119	47,035	47,275